最近のネパール情勢と日ネパール関係

ネパール概要　・・・・・・・・・・・・・・・　1

ネパール政治・経済情勢・外交　・・・・・・・・・・・・・・・　2

日・ネパール関係　・・・・・・・・・・・・・・・　3

2025年4月
外務省南西アジア課

ネパール基礎情報

●和平合意後の2015年9月新憲法公布以降、民主化定着へ
06年包括的和平合意。新憲法制定に向けた取組を経て、
15年9月新憲法公布。その後、2017年、2022年に総選挙を実施。

●域内最貧国の1つ、2026年のLDC卒業をめざす
農業、サービス業が主産業。
海外出稼ぎ労働者が多く、GDPの22.7%を海外からの送金に頼る。

●地政学的な重要性
…インド・中国に挟まれた内陸国。**伝統的に非同盟中立。**

●伝統的な親日国
…日本は長年主要援助国。登山等の民間交流も活発。

＊人口： 2,969万4,614人（2023年　世界銀行）

＊面積： 147,000km2
・北海道の約1.8倍

＊宗教
・ ヒンドゥー教（81.3%）、仏教（9%）、イスラム教（4.4%）他

＊民族
・ パルバテ・ヒンドゥー（43%）、マガル（7.1%）、タルー（6.5%）等、
民族は100以上。
・ 独自のカースト体系を持つ民族も多い。

＊GDP成長率：2.0% (2023年　世界銀行)

＊一人当たりのGDP：1,377ドル (2023年　世界銀行)

＊政治体制・・・連邦民主共和制

・元首：ラムチャンドラ・ポーデル大統領　（任期5年　2023年3月～）
・首相：カドガ・プラサード・シャルマ・オリ（2024年7月～）
・国会：二院制

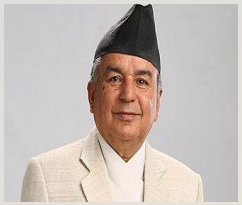
＊主要産業・・・農林水産業、卸売業

＊外交・・・**インド・中国に挟まれた内陸国。伝統的に非同盟中立。**
インドとは、経済的・文化的に結びつきが強い。

＊在留邦人数・・・450名（2024年10月1日現在、海外在留邦人数統計）

＊在日ネパール人数・・・233,043人（2024年12月末現在、法務省在留外国人統計）

ネパール内政・政治情勢



ポーデル大統領（NC）

オリ首相（UML）

連邦議会

下院議会（定員：275議席）任期：5年

政党名	現議席数
ネパールコングレス（NC）	88
ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（UML）	78
国家社会主義党（JSP）	11
民主社会党（LSP）	4
ネパール共産党マオイストセンター（MC）	32
国民独立党（RSP）	20
ネパール共産党（統一社会主義派）（CPN(US)）	10
ネパールヒンドゥー主義党（RPP）	14
Janamat Party	6
労働者・農民党（NWPP）	1
国家人民戦線（RJM）	1
その他（NUP4,NSP1、AJP1）	6
無所属	3
空席	1

上院院議会（定員：59議席） 任期6年

政党名	現議席数
ネパールコングレス（NC）	16
ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（UML）	10
国民社会主義党（JSP）	3
民主社会党（LSP）	1
ネパール共産党マオイストセンター（MC）	17
ネパール共産党(統一社会主義派）CPN(US)	8
国家人民戦線（RJM）	1
無所属	1
空席	2

■ 与党　□ 野党

2024年7月現在

ネパール外交

●伝統的に非同盟中立。インドと経済的・文化的に結びつきが強い。中国とも良好な関係を維持。

ネパール政治情勢（和平・民主化プロセス含む）

●96年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06年に包括的和平合意が成立。
●08年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。
●15年4月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが加速。15年9月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月20日に新憲法が公布された。
●新憲法の下、17年5、6、9月に地方選挙が20年ぶりに、同年11、12月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施された。UML圧勝の結果、18年2月15日にオリ（UML党首）新首相が就任、UMLとMCによる連立政権が発足。18年5月UMLとMCが統合し議席数2/3を占めるネパール共産党（NCP）が誕生。
●20年12月、NCP内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領が下院議会解散を決定し、議会は解散。
●21年2月、最高裁は、解散は違憲で無効と判決。また、3月には、最高裁がNCPの党名を政党法違反と判断したことを受け、同党は統合前のUMLとMCの2党に戻った。その後、復活した下院において、首相選出のプロセスが続けられるも決まらず、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領は5月再度下院議会解散を決定。しかし、7月、最高裁は同解散も違憲であり無効とし、ネパール政府に対し多数派を形成するNC党デウバ党首の首相任命を指示したことを受け、同月デウバ政権が発足した。
●22年11月に行われた第2回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いるNCが第1党となったものの、過半数を得た政党はなく、同年12月25日に至り、ダハルMC（ネパール共産党マオイスト・センター）党首は、オリ党首率いるUML他との連立を決定。翌26日、ダハルMC党首が首相に就任し、23年1月に下院にて野党となったNCをも含むほとんどの党の合意により信任された。
●23年2月、次期大統領選候補者を巡る与党内の対立から、連立を組んでいたUML他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。3月上旬の大統領選挙後ダハル首相とNC他との新たな連立内閣が発足した。
●24年3月、上院議長候補者を巡る与党内の対立等から、ダハル首相がNC他との連立を破棄し、再びUML他との連立を決定。新内閣を発足させた。（2022年12月の新政権発足以降、MC・UML等連立→MC・NC等連立→MC・UML等連立という変遷を経ている）。
●2024年7月3日、UMLが政権離脱し、最大野党であるネパールコングレス（NC）と協力し新政権樹立に取り組むことを発表。12日にダハル首相の信任投票が行われ信任が否決されたため、MC・UML他によるダハル連立政権は崩壊。14日、ポーデル大統領が、UML・NC他、下院過半数を占める政党が支持するオリ党首（UML）を首相に任命した。

日本との交流・経済協力

概要・要人交流等

●1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流等を通じ、日本と伝統的な友好関係を有する親日国。

●要人往来 【日本→ネパール】 2024年5月上川外務大臣
2022年11月：武井外務副大臣
2021年12月：本田外務大臣政務官
2020年1月：中山外務大臣政務官
2019年1月：河野外務大臣

【ネパール→日本】2019年10月：バンダリ大統領、タパ内務大臣（国葬）
2019年9月：プン・エネルギー灌漑水資源大臣
2018年11月：ギャワリ外務大臣
2017年5月：マハラ副首相兼財務大臣

ネパール経済

●経済成長率はコロナ禍後、20/21年度は4.2%、21/22年度は5.6%と回復を見せたが、22/23は2.0%へ再び落ち込んでいる。
●主要産業は、(1)農林水産業(GDPの24.1%、就労人口の約3分の2が同業に従事)(2)卸売業(3)不動産業。
●出稼ぎ労働者からの海外送金が多い(GDP比は22.7%、2022/23年度推定値)。

経済・経済協力

●投資
・進出日系企業拠点数は46拠点(35社)(観光、レストラン等サービス業が中心)(2023年10月1日時点、海外進出日系企業拠点数調査)。
・日本の投資額は約2,843万ドル(34.12億ルピー)(1989/90年度～2022/23年度、ネパール産業局) ※1ドル120ネパールルピー換算
●貿易
・対ネパール輸出(2022/23年度):4,541万ドル(54.5億ルピー)(機械・工業製品、医療関連品、車関連部品等)
・対ネパール輸入(2022/23年度) :1,192万ドル(14.3億ルピー)(衣類、農産品、カーペット・織物等)
●経済協力
・我が国の経済協力の重点分野は(1)経済成長及び貧困削減、(2)防災及び気候変動対策、(3)ガバナンスと民主化の強化。
●新型コロナウイルス感染症対策支援
・2021年COVAXを通じ日本製アストラゼネカワクチン約160万回分の供与、保健・医療体制強化のため医療機材供与等の無償資金協力による支援、国際機関等を通じた医療機材や防護服等の物資供与及びワクチン・コールド・チェーン整備や人材育成支援を実施。
2022年1月にはコロナの影響からの経済回復、経済成長及び強靭化のための100億円の円借款を供与。

民主化定着支援

●専門家派遣等を通じて、法制度整備やメディアの能力強化等を支援。
●2008年に続き、13年の制憲議会選挙に際し、投票所で必要な選挙用物品を供与した他、選挙監視団を派遣。
●2017年12月7日及び2022年11月20日に実施された連邦下院・州議会選挙にそれぞれ、
堀井巌政務官と武井副大臣(当時)を団長とした日本政府選挙監視団を派遣。

国際場裡

●多くの国際機関選挙・決議等で我が国を支持。